

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

3 大会・中央委員会総会

八八年中に開かれた中央委員会総会は、第二～三回(八七年二月の第一八回大会以降の通算)の二回であり、大会は開催されなかった。

第二回中央委員会総会

八八年五月二六～二八日に党本部で開催された総会では、宮本議長が冒頭発言、村上委員長が幹部会報告をおこない、国際問題と党建設をふくむ国内問題の二つに分けて討論がなされた。冒頭発言のなかで宮本議長は、大型間接税導入の動きにたいして、「もしこれを強行するならば国民に信を問えと、その際の解散、総選挙を要求しているのは議会制民主主義からみて当然のこと」とのべるとともに、ソ連軍のアフガニスタンへの軍事介入について「社会主義の大義にまったく反する明白な大きな政治的な誤り」だったと指摘し、ソ連による「社会党美化」を批判した(全文は『赤旗』八八年五月二八日付参照)。また、幹部会報告のなかで、村上委員長は大型間接税阻止のたたかいにふれて、「新大型間接税断念か、解散・総選挙かという局面においつめることは、全党の緊急な課題」だとのべて、総選挙準備を本格的にはじめる考えを明らかにした(全文は『赤旗』八八年五月二九日付)。討論では、のべ八〇人が発言した。

第三回中央委員会総会

八八年一月一〇～一二日に党本部で開催された総会では、宮本議長があいさつを兼ねた冒頭発言をおこなったのち、(1)「消費税とリクルート疑惑をめぐる国会内外の闘争について」、(2)「天皇問題での主権在民原則の擁護のたたかいについて」、(3)「国際問題について」、(4)「党の隊列の強化ときたるべき選挙にたいして」、(5)「党大会決定と機関紙活動について」の各議題ごとに報告がおこなわれた。討論ではのべ七八人が発言し、最後に宮本議長も発言した。

総会では、八八年一月一〇日の衆院税制問題特別委員会での自民党単独強行採決にたいして、「公約違反の消費税導入とリクルート疑惑かくしのための暴挙に抗議し、竹下内閣打倒、国会解散・総選挙のために決起しよう」との声明が採択され、阪本英夫中央委員が幹部会委員に補充された。

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
